

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結累計期間	第73期 第3四半期連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	36,696,158	36,797,939	47,398,065
経常利益 (千円)	650,864	330,917	900,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	336,734	189,803	467,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,294	372,007	712,252
純資産額 (千円)	21,328,092	20,755,024	21,670,050
総資産額 (千円)	35,303,386	36,689,751	32,176,688
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.74	9.44	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	56.6	67.3

回次	第72期 第3四半期連結会計期間	第73期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.79	5.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化する中、各社の業績の格差が拡大するなど厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等の経費が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367億97百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失1億91百万円（前年同期は営業利益1億32百万円）、経常利益3億30百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

品目別売上高につきましては、「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に127億62百万円（前年同期比4.8%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、卓上保温容器等を中心に98億86百万円（前年同期比6.3%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテーブル等を中心に54億99百万円（前年同期比1.2%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に30億63百万円（前年同期比7.8%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に5億62百万円（前年同期比12.3%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に9億92百万円となりました。「シーズン用品その他」は40億30百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」に、グリーンパル株式会社の売上高を含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家庭用品卸売事業

家庭用品卸売事業は、「シーズン用品その他」の販売が前年同期比伸長したものの、「キッチン用品」、「ダイニング用品」の販売は前年同期をより大きく下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」23億72百万円（前年同期比12.0%増）、「関東」162億46百万円（前年同期比5.0%減）、「中部」27億79百万円（前年同期比11.0%減）、「近畿」72億74百万円（前年同期比0.8%増）、「中四国・九州」52億78百万円（前年同期比5.1%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は339億50百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」18百万円（前年同期比61.8%減）、「関東」6億38百万円（前年同期比23.5%減）、「中部」77百万円（前年同期比40.6%減）、「近畿」2億15百万円（前年同期比13.5%減）、「中四国・九州」1億59百万円（前年同期比23.4%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は11億9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業

収納用品、プラケース・園芸用品などの売上高は概ね見込み通りに推移いたしましたが、製造原価の上昇等により利益は下回りました。

その結果、売上高は14億94百万円、セグメント利益（営業利益）は30百万円となりました。

なお、前連結会計年度にグリーンパル株式会社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、第1四半期連結会計期間より損益計算書を連結しているため、前年同期比増減率については記載しておりません。

その他

その他には、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、海外市場への販売等を含み売上高は13億85百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は257億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億22百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が31億86百万円、受取手形及び売掛金が3億66百万円、商品及び製品が13億34百万円、電子記録債権（その他）が4億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は108億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が79百万円、無形固定資産が63百万円、投資その他の資産が7億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は366億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億13百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は140億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億50百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が34億62百万円、短期借入金が20億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は18億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は159億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億28百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は207億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円の計上とその他有価証券評価差額金5億74百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,200	201,042	同上
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	7,212,926
受取手形及び売掛金	11,143,109	11,509,369
商品及び製品	4,107,888	5,442,457
仕掛品	26,374	41,660
原材料	145,108	242,970
その他	925,957	1,362,590
貸倒引当金	7,659	21,982
流動資産合計	20,367,700	25,789,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337,971	3,214,060
土地	3,408,672	3,408,672
その他(純額)	167,634	212,186
有形固定資産合計	6,914,279	6,834,919
無形固定資産		
のれん	559,500	503,061
その他	42,296	35,657
無形固定資産合計	601,796	538,719
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	3,290,137
その他	230,586	297,564
貸倒引当金	23,200	61,582
投資その他の資産合計	4,292,911	3,526,118
固定資産合計	11,808,987	10,899,758
資産合計	32,176,688	36,689,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	9,640,767
短期借入金	898,642	2,915,692
1年内返済予定の長期借入金	123,329	177,128
未払法人税等	289,417	98,204
賞与引当金	235,222	129,080
その他	868,740	1,084,193
流動負債合計	8,594,116	14,045,065
固定負債		
長期借入金	1,076,671	1,345,258
役員退職慰労引当金	179,300	131,838
退職給付に係る負債	242,439	249,036
その他	414,110	163,529
固定負債合計	1,912,521	1,889,661
負債合計	10,506,638	15,934,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,728,708
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	19,990,317	19,637,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,138,398
繰延ヘッジ損益	-	197
退職給付に係る調整累計額	33,204	20,278
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,117,922
純資産合計	21,670,050	20,755,024
負債純資産合計	32,176,688	36,689,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,696,158	36,797,939
売上原価	30,215,286	30,306,409
売上総利益	6,480,872	6,491,529
販売費及び一般管理費	6,347,938	6,683,484
営業利益又は営業損失()	132,933	191,954
営業外収益		
受取利息	133	135
受取配当金	50,859	54,503
仕入割引	381,090	372,416
その他	95,649	112,495
営業外収益合計	527,733	539,551
営業外費用		
支払利息	2,239	9,295
賃貸費用	5,178	5,008
その他	2,384	2,374
営業外費用合計	9,802	16,678
経常利益	650,864	330,917
特別利益		
固定資産売却益	-	1,342
受取保険金	-	29,927
特別利益合計	-	31,270
特別損失		
固定資産除却損	6,830	27
減損損失	80,009	-
災害による損失	-	36,519
特別損失合計	86,839	36,547
税金等調整前四半期純利益	564,025	325,641
法人税等	227,290	135,837
四半期純利益	336,734	189,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,734	189,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	336,734	189,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,984	574,538
繰延ヘッジ損益	54	197
退職給付に係る調整額	40,490	12,925
その他の包括利益合計	33,560	561,810
四半期包括利益	370,294	372,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,294	372,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	163,455千円	244,664千円
のれんの償却額	25,601	56,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,118,280	17,102,881	3,123,157	7,215,914	5,564,898	35,125,131	-	35,125,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,538	-	-	-	3,538	-	3,538
計	2,118,280	17,106,420	3,123,157	7,215,914	5,564,898	35,128,670	-	35,128,670
セグメント利益又は損失()	49,154	835,371	129,693	249,661	207,801	1,471,683	-	1,471,683

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,571,026	36,696,158	-	36,696,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,288	15,827	15,827	-
計	1,583,315	36,711,986	15,827	36,696,158
セグメント利益又は損失()	92,661	1,564,345	1,431,411	132,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,431,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,427,343千円及びセグメント間取引取消等 4,067千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ロイヤル通販に係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額を減損損失として計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は80,009千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は80,009千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,372,569	16,243,204	2,779,199	7,274,107	5,278,466	33,947,547	1,476,471	35,424,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,016	-	-	-	3,016	18,515	21,531
計	2,372,569	16,246,220	2,779,199	7,274,107	5,278,466	33,950,564	1,494,986	35,445,550
セグメント利益又は損失（ ）	18,791	638,719	77,047	215,843	159,122	1,109,525	30,377	1,139,902

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	1,373,920	36,797,939	-	36,797,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,002	33,533	33,533	-
計	1,385,922	36,831,473	33,533	36,797,939
セグメント利益又は損失（ ）	50,684	1,190,587	1,382,542	191,954

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,382,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,378,209千円及びセグメント間取引消去等 4,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」から事業別の「家庭用品卸売事業」及び「プラスチック日用品製造事業」に変更しており、「家庭用品卸売事業」はさらに、地域別のセグメントである「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「園芸・インテリア用品等の製造販売事業」を「プラスチック日用品製造事業」に名称変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円74銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	336,734	189,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	336,734	189,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

中山福株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。